



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
コード番号 4013 URL <https://www.kinjiro-e.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長000（氏名） 加村 光造
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼管理本部長（氏名） 前畑 岳史（TEL）052-485-9300
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,598	25.6	735	160.9	730	155.1	480	151.4
2024年12月期中間期	2,068	5.0	281	△5.7	286	△3.6	190	0.7

（注）包括利益 2025年12月期中間期 480百万円（143.0%） 2024年12月期中間期 197百万円（9.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	24.45	—
2024年12月期中間期	9.77	—

（注）1. 2024年12月期中間期及び2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	13,089	9,715	74.2
2024年12月期	12,814	9,370	73.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 9,715百万円 2024年12月期 9,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	8.50	8.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	20.0	1,300	78.1	1,283	75.0	832	80.2	42.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	20,840,000株	2024年12月期	20,840,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,162,535株	2024年12月期	1,215,620株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	19,643,646株	2024年12月期中間期	19,541,840株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、当社グループの主力製品である「Universal 勤次郎」は、就業・勤怠管理及び健康管理領域において引き続き高い評価を得ており、旧製品からのリブレース需要を着実に取り込みながら、通期業績目標の達成に向けて堅調に推移いたしました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,455,594千円(前年同期比36.1%増)を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,885,370千円(前年同期比36.0%増)となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、大口取引があったこと等により、事業全体としては636,416千円(前年同期比6.8%増)となりました。うちリカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、クラウド契約への切替えがあったこと等により、273,408千円(前年同期比4.5%減)となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は2,521,787千円(前年同期比27.2%増)、セグメント利益は714,703千円(前年同期比170.6%増)となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は137,180千円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は20,318千円(前年同期比15.0%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,598,562千円(前年同期比25.6%増)、営業利益は735,021千円(前年同期比160.9%増)、経常利益は730,013千円(前年同期比155.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は480,217千円(前年同期比151.4%増)となりました。

なお、当社が提供する「Universal 勤次郎 就業・勤怠管理」及び「健康管理」ソリューションは、2024年4月より建設業などにも適用が開始された時間外労働の上限規制や、勤務間インターバル制度の重要性の高まりを受け、企業の労務管理体制を強化するための実務的なソリューションとして注目を集めております。

就業データと健康情報の一元管理により、労働時間の可視化、長時間労働者への対応、ストレスチェックの活用など、法令対応及び健康経営実務の高度化に貢献しております。

また、クラウドライセンス契約の増加が継続しており、リカーリング比率(ストック型収益の構成比)は前年同期と同水準の68.8%を維持しております。これにより、ストック型収益を軸とした事業構造への転換が着実に定着しており、将来的な成長に向けた財務基盤の強化が進んでいます。こうした成果の背景には、「Universal 勤次郎」が、人的資本情報の開示義務化や健康経営への対応といった企業課題に対し、就業・健康データを統合的に管理・可視化できるプラットフォームとして、独自の価値を提供している点があります。他社が特定領域に特化したツールを展開する中、当社は「HRMオールインワンソリューション」として、現場実務と経営戦略を一体で支援する統合基盤を提供できることが、選定理由として挙げられております。

外部環境においては、採用難・定着難の深刻化や、2025年春季労使交渉における賃上げ傾向の顕在化を背景に、企業競争力の源泉は「人への投資」へと明確にシフトしています。有価証券報告書における人的資本情報の開示義務化に伴い、「人的資本の7分野」(人材育成、多様性、健康・安全、労働慣行、従業員エンゲイジメント、流動性、コンプライアンス)への投資は、企業価値向上に直結する経営課題として、今後ますます注目されていくと見込まれます。

当社では、これら社会的要請を成長機会と捉え、「Universal 勤次郎」シリーズの機能強化と導入支援体制の充実を推進しています。具体的には、メンタルヘルス支援、離職予兆の可視化、人的資本KPIのダッシュボード表示といった次世代型HRM機能の開発を進めており、企業の人的資本経営を支える“現場起点のDX基盤”としての提供価値をさらに高めてまいります。

今後も、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」というコンセプトのもと、さらなる導入拡大と収益の持続的成長を実現してまいります。

(注) 健康経営®はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額(千円)	前年同期比(%)
HRM事業	クラウド事業	1,885,370	136.0
	オンプレミス事業	636,416	106.8
	小計	2,521,787	127.2
不動産賃貸事業	—	137,180	93.4
セグメント間の内部売上高	—	△60,405	99.2
合計		2,598,562	125.6

また、HRM事業におけるリカーリングレベニューの内訳、及びHRM事業の総販売実績に対する割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額(千円)	割合(%)
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,455,594	57.7
	プレミアムサポート売上	273,408	10.8
	その他売上	6,848	0.3
合計		1,735,851	68.8

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ275,100千円増加し、13,089,412千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ214,638千円増加し、5,441,098千円となりました。これは主に、現金及び預金108,016千円の増加、受取手形及び売掛金54,297千円の増加、棚卸資産21,805千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ60,461千円増加し、7,648,313千円となりました。これは主に、ソフトウェア213,717千円の増加があったほか、建物及び構築物74,668千円の減少、有形固定資産のその他資産39,467千円の減少、ソフトウェア仮勘定41,027千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ69,667千円減少し、3,374,349千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ78,682千円増加し、1,278,799千円となりました。これは主に、未払法人税等87,539千円の増加があったほか、1年内返済予定の長期借入金9,798千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ148,349千円減少し、2,095,550千円となりました。これは主に、長期借入金151,498千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ344,767千円増加し、9,715,062千円となりました。これは主に、中間純利益480,217千円の計上、自己株式38,749千円の減少があったほか、剰余金の配当168,716千円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ1,842,833千円減少し、当中間連結会計期間末において2,339,365千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、前年同期に比べ518,621千円増加し、895,803千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して税金等調整前中間純利益443,807千円の増加、未払金及び未払費用の増減額47,960千円の増加、未払消費税等の増減額162,612千円の増加があったほか、主な資金支出要因として、売上債権の増減額12,111千円の増加、棚卸資産の増減額30,545千円の増加、前受収益の増減額29,327千円の減少、法人税等の支払額49,295千円の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ2,124,282千円増加し、2,483,443千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して無形固定資産の取得による支出101,867千円の増加、定期預金の預入による支出2,000,000千円の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は、前年同期に比べ904千円減少し、304,591千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して長期借入金の返済による支出1,290千円の減少があったほか、主な資金獲得要因として、自己株式の売却による収入242千円の減少があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（中間期）までの業績動向を踏まえ、2025年12月期の業績予想につきましては、前回予想（2025年5月13日）から修正しております。詳細につきましては、2025年7月25日に開示しております「2025年12月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,231,349	4,339,365
受取手形及び売掛金	830,910	885,208
棚卸資産	51,596	73,401
その他	113,065	143,598
貸倒引当金	△462	△475
流動資産合計	5,226,459	5,441,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,940,425	2,865,756
土地	2,384,084	2,384,084
その他(純額)	513,510	474,043
有形固定資産合計	5,838,020	5,723,884
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,154	1,231,872
ソフトウェア仮勘定	245,048	204,020
その他	9,169	8,944
無形固定資産合計	1,272,371	1,444,836
投資その他の資産		
投資有価証券	50,987	52,453
その他	427,641	428,307
貸倒引当金	△1,169	△1,169
投資その他の資産合計	477,459	479,592
固定資産合計	7,587,852	7,648,313
資産合計	12,814,312	13,089,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,872	50,101
1年内返済予定の長期借入金	260,647	250,849
未払法人税等	201,062	288,601
賞与引当金	5,113	5,142
前受収益	281,768	302,089
その他	392,652	382,014
流動負債合計	1,200,116	1,278,799
固定負債		
長期借入金	1,915,342	1,763,844
退職給付に係る負債	156,476	164,399
資産除去債務	47,669	47,820
その他	124,412	119,486
固定負債合計	2,243,899	2,095,550
負債合計	3,444,016	3,374,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	2,302,697	2,608,239
自己株式	△1,100,911	△1,062,162
株主資本合計	9,357,535	9,701,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,017
為替換算調整勘定	12,759	12,218
その他の包括利益累計額合計	12,759	13,236
純資産合計	9,370,295	9,715,062
負債純資産合計	12,814,312	13,089,412

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,068,676	2,598,562
売上原価	846,455	824,133
売上総利益	1,222,221	1,774,429
販売費及び一般管理費	940,451	1,039,407
営業利益	281,770	735,021
営業外収益		
受取利息	26	766
受取保証料	4,361	4,061
受取補償金	8,241	—
その他	1,062	1,016
営業外収益合計	13,692	5,844
営業外費用		
支払利息	5,699	5,038
為替差損	2,419	4,690
その他	1,137	1,125
営業外費用合計	9,256	10,853
経常利益	286,205	730,013
税金等調整前中間純利益	286,205	730,013
法人税等	95,209	249,795
中間純利益	190,995	480,217
親会社株主に帰属する中間純利益	190,995	480,217

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	190,995	480,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,458	1,017
為替換算調整勘定	△670	△540
その他の包括利益合計	6,788	476
中間包括利益	197,784	480,694
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	197,784	480,694

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	286,205	730,013
減価償却費	405,025	412,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△358	12
受取利息及び受取配当金	△678	△1,418
支払利息	5,699	5,038
売上債権の増減額(△は増加)	△42,273	△54,385
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,622	△21,922
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,580	△8,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	505	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,068	7,923
前受収益の増減額(△は減少)	45,180	15,852
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△35,437	12,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	△171,186	△8,573
その他	△31,005	△52,714
小計	469,786	1,036,269
利息及び配当金の受取額	678	1,418
利息の支払額	△5,758	△5,064
法人税等の支払額	△87,524	△136,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,181	895,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,445	△31,368
無形固定資産の取得による支出	△343,913	△445,781
定期預金の預入による支出	—	△2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,219	△3,553
敷金及び保証金の回収による収入	4,518	417
その他	△4,100	△3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,161	△2,483,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△162,586	△161,296
自己株式の売却による収入	25,663	25,421
配当金の支払額	△168,573	△168,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,495	△304,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287,012	△1,891,983
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,211	4,231,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,182,199	2,339,365

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,633	86,043	2,068,676	—	2,068,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60,866	60,866	△60,866	—
計	1,982,633	146,909	2,129,543	△60,866	2,068,676
セグメント利益	264,102	17,667	281,770	—	281,770

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,521,787	76,775	2,598,562	—	2,598,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60,405	60,405	△60,405	—
計	2,521,787	137,180	2,658,968	△60,405	2,598,562
セグメント利益	714,703	20,318	735,021	—	735,021

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。